

ショートコメント vol.281 (2023年5月18日)

テーマ：新型コロナの5類移行後の消費効果

～外食への追い風が中心か。注目される深夜の時間帯の動き～

●5類感染症への移行

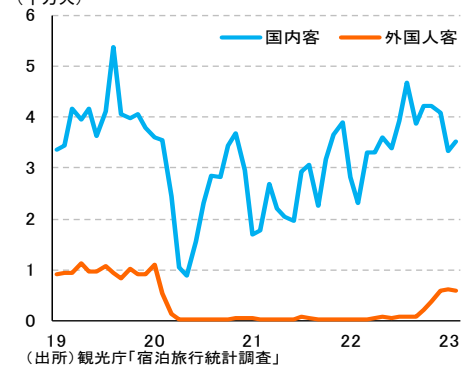
新型コロナはGW明けの5月8日、5類感染症に移行した。

各種制約からの開放感から、消費の回復が本格化し、景気の押し上げにつながるとの見方は少なくない。もちろんその期待はあるものの、いくつか阻害要因があることも事実であろう。

その一つは「5類効果」の担い手の問題である。コロナ明けのリベンジ消費については、かねてから旅行関連が主役とみられてきた。コロナ禍で最も落ち込んだ業種の一つでもあり、その反動が期待されたが、今や想定とは状況が異なっている。

旅行関連の動きは、すでに全国旅行支援等でかなり増加が進んでいる。ホテル・旅館での宿泊状況をみても、国内客に関しては、ほぼコロナ前の水準に近い(図表1)。5類効果の担い手は基本的に国内客であり、今後のさらなる増加余地は限定的といわざるを得ない。

【図表1】 ホテル・旅館等の延べ宿泊者数の推移 (千万人)



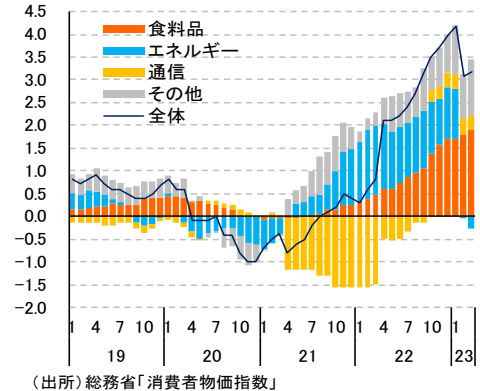
●インフレによる5類効果の阻害

さらに、インフレの進行も5類効果の阻害要因といえよう。足元は全国のインフレ率が3.2%(23年3月)と高水準で推移している(図表2)。2月には政府による電気代・ガス代の補助で低下したものの、3月に入って再拡大する形となった。

その要因は食料の値上げであり、昨年後半以降、物価全体を押し上げる動きが続いている。それに伴い、実質賃金は前年を下回っているだけでなく、月を追うごとに減少幅が拡大している。こういった状況では消費者の節約志向は強まらざるを得ず、消費の本格回復は困難とみられる。

関連企業の動向によれば、今後も値上げを続ける姿勢をみせているだけに、4月以降もインフレ率は拡大が続く見込みである。実際に、東京都区部、大阪市の4月のインフレ率は、3月上回る推移となっている(図表3)。

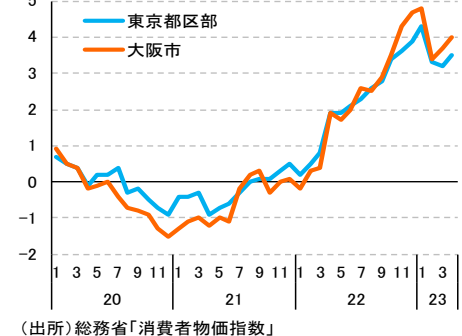
【図表2】 (%) 消費者物価指数の推移(全国・前年比)



●4月以降の実質賃金の推移

4月以降は今春の賃上げ効果が出てくることから、実質賃金のプラス転換が注目されるが、4月のインフレ率は東京都区部が3.5%、大阪市の4%と非常に高い。賃金の上昇率がこういった水準を上回るかどうかは不透明であり、場合によってはマイナス圏の推移が続く可能性もあろう。

【図表3】 消費者物価指数の推移(前年比)



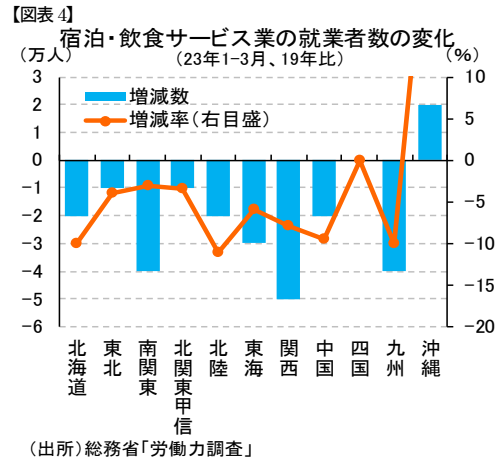
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

いずれにせよ、所得環境をみる限り力強い回復が期待できる状況とはいえ、基本的には節約志向が続くとみられる。

結果として、5 類効果は消費全体というよりも、個別業種への追い風という位置づけとなる。すでに述べたとおり、旅行関連は増加余地が限られる中、それに代わる担い手としては外食関連が挙げられる。外食はこれまで深夜での利用が抑えられてきたほか、企業による宴会等も自粛されてきた。こうした動きがまずは5 類効果で反転することが期待される。

ただし、外食業界がすでに人手不足である点に注意が必要である。直近の就業者数をコロナ前と比べると、沖縄を除く全地域で減少がみられるなど、厳しい状況にある（図表4）。深夜の営業を本格化するには、さらなる人手の確保が求められる中、状況は不透明である。

仮に人手不足が解消されなければ、深夜の本格的な営業も難しくなる。そもそもの消費者による深夜の出足の戻りを含め、ひとまずは深夜の時間帯の動きが注目されよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。